

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) ライツプランの内容 5
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (6) 大株主の状況 6
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12
- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,430,405	3,593,145	7,090,290
経常利益 (千円)	124,247	132,310	289,907
四半期(当期)純利益 (千円)	76,592	86,938	166,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,884	127,356	233,249
純資産額 (千円)	3,599,260	3,687,975	3,621,394
総資産額 (千円)	4,555,036	4,779,535	4,831,732
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.82	16.82	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	77.2	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,392	187,418	187,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△513,002	601,647	△634,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,148	△154,976	△157,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,559,741	2,160,517	1,525,252

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.74	11.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、平成26年3月より会社清算の手続きに入っておりました株式会社データ・処理センターは、平成26年9月に清算手続きを結了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、緩やかな回復傾向となりました。一方で急激な円安進行による原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げの影響の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2014年8月分確報」の情報サービス業の項によると、8月の売上高は前年同月比0.6%の増加となり13ヶ月連続の増加で推移しております。

当第2四半期連結累計期間における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比4.7%増の35億93百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比8.9%増の1億22百万円、経常利益は前年同期比6.5%増の1億32百万円、四半期純利益は前年同期比13.5%増の86百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手半導体メーカーグループ顧客や通信系顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比10.1%増の18億85百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比13.9%増の2億60百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手システムインテグレーターとの協業案件増加により、売上高は前年同期比4.1%増の15億91百万円、セグメント利益は増収効果により前年同期比4.1%増の2億47百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比38.5%減の1億16百万円、セグメント利益は前年同期比45.8%減の6百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(2) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は47億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が79百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が1億37百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に利益剰余金が26百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は21億60百万円となり、前年同四半期末と比較し6億円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億87百万円（前年同四半期は99百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し88百万円収入が増加しました。これは主に売上債権の減少が79百万円、引当金の増加が59百万円、減価償却費が20百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は6億1百万円（前年同四半期は5億13百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し11億14百万円収入が増加しました。これは主に定期預金の払い戻しが5億17百万円、投資有価証券の償還が1億円発生したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億54百万円（前年同四半期は1億55百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し変動はほとんどありませんでした。これは主に配当金の支払額が1億54百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ITの「所有」から「利用」へのシフト、クラウドコンピューティングの浸透、アウトソーシング化の加速・進展、スマートデバイスの急速な普及、ビッグデータの活用など、急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「運用・保守の代行・支援」と「コンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」に分け、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスに重点を置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立する。
- ・「アウトソーシング・請負型システム構築」では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高める。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完する協力会社マネジメントの強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等です。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	837,410	15.25
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66番11号	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	351,990	6.41
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦一丁目12番3号	318,591	5.80
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	268,710	4.89
株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目15番1号	265,000	4.82
S B I Value Up Fund 1号	東京都港区六本木一丁目6番1号	264,550	4.82
投資事業有限責任組合			
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618番地	142,000	2.58
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	82,000	1.49
計		3,569,768	65.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 318,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,097,000	50,970	—
単元未満株式	普通株式 72,268	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	50,970	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 一丁目12番3号	318,500	—	318,500	5.80
計	—	318,500	—	318,500	5.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,569	2,160,517
受取手形及び売掛金	1,095,373	1,015,696
有価証券	301,212	402,437
仕掛品	10,612	41,800
その他	231,542	235,416
流動資産合計	3,681,311	3,855,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,595	133,595
減価償却累計額	△62,010	△63,705
建物（純額）	71,584	69,889
土地	69,864	69,864
その他	113,127	114,891
減価償却累計額	△93,436	△96,139
その他（純額）	19,691	18,752
有形固定資産合計	161,141	158,506
無形固定資産	41,856	39,016
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	562,565
その他	231,981	163,578
投資その他の資産合計	947,423	726,144
固定資産合計	1,150,421	923,667
資産合計	4,831,732	4,779,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,985	173,287
未払法人税等	120,520	65,132
賞与引当金	247,729	288,386
プロジェクト損失引当金	2,113	1,840
その他	259,481	303,567
流動負債合計	813,829	832,214
固定負債		
退職給付に係る負債	376,632	239,070
役員退職慰労引当金	19,875	20,275
固定負債合計	396,507	259,345
負債合計	1,210,337	1,091,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,899	492,899
利益剰余金	2,863,008	2,889,258
自己株式	△222,236	△222,324
株主資本合計	3,624,702	3,650,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,245	122,656
為替換算調整勘定	2,364	3,538
退職給付に係る調整累計額	△94,917	△89,084
その他の包括利益累計額合計	△3,307	37,110
純資産合計	3,621,394	3,687,975
負債純資産合計	4,831,732	4,779,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,430,405	3,593,145
売上原価	2,930,542	3,099,626
売上総利益	499,863	493,518
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	121,525	118,004
役員報酬	62,414	57,834
賞与引当金繰入額	22,279	22,758
退職給付費用	8,188	8,107
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	2,400
その他	170,929	161,428
販売費及び一般管理費合計	386,937	370,533
営業利益	112,926	122,985
営業外収益		
受取利息	4,141	3,189
受取配当金	4,668	4,281
その他	2,907	2,212
営業外収益合計	11,716	9,683
営業外費用		
為替差損	374	347
その他	21	11
営業外費用合計	395	358
経常利益	124,247	132,310
税金等調整前四半期純利益	124,247	132,310
法人税、住民税及び事業税	67,110	63,907
法人税等調整額	△19,455	△18,535
法人税等合計	47,655	45,372
少数株主損益調整前四半期純利益	76,592	86,938
四半期純利益	76,592	86,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,592	86,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,398	33,410
為替換算調整勘定	893	1,174
退職給付に係る調整額	-	5,832
その他の包括利益合計	39,291	40,418
四半期包括利益	115,884	127,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,884	127,356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,247	132,310
減価償却費	29,455	20,912
のれん償却額	5,100	-
引当金の増減額 (△は減少)	49,723	59,008
受取利息及び受取配当金	△8,809	△7,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,138	79,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,620	△31,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,672	△10,697
その他	△51,056	43,649
小計	94,574	286,200
利息及び配当金の受取額	10,162	11,384
法人税等の支払額	△12,862	△117,957
法人税等の還付額	7,517	7,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,392	187,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	-	517,320
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,139	△3,298
無形固定資産の取得による支出	△2,279	△12,512
投資有価証券の取得による支出	△205,577	-
その他	△5	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,002	601,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△96	△109
配当金の支払額	△155,051	△154,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,148	△154,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	1,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,865	635,264
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,607	1,525,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,559,741	※ 2,160,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146,694千円減少し、利益剰余金が94,412千円増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,077,059千円	2,160,517千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△517,317	-
現金及び現金同等物	1,559,741	2,160,517

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,078	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,729	1,528,409	3,241,139	189,266	3,430,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	—	—	—	2,894	2,894
計	1,712,729	1,528,409	3,241,139	192,161	3,433,300
セグメント利益	229,074	238,020	467,094	12,775	479,869

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,094
「その他」の区分の利益	12,775
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	△368,743
四半期連結損益計算書の営業利益	112,926

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,885,491	1,591,308	3,476,799	116,346	3,593,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注2）	-	5,025	5,025	-	5,025
計	1,885,491	1,596,333	3,481,824	116,346	3,598,171
セグメント利益	260,878	247,663	508,541	6,922	515,463

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

（注2）セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	508,541
「その他」の区分の利益	6,922
全社費用（注）	△392,478
四半期連結損益計算書の営業利益	122,985

（注）全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円82銭	16円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	76,592	86,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	76,592	86,938
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,169	5,169

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。